

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

東

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月 1 日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16,552	2.0	114	39.9	178	700.9	161	—	—
2024年10月期	16,235	7.2	81	—	22	△69.0	△138	—
(注) 包括利益		2025年10月期	119百万円(—%)	2024年10月期	△116百万円(—%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
2025年10月期	円 錢	円 錢	%		%		%	
19.88	19.88	8.9	3.9		0.7		0.7	
2024年10月期	△17.10	—	△7.6		0.5		0.5	

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一千万円 2024年10月期 一千万円

（2）連結財政狀態

(二) 連結財政状態		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	4,629	1,887	40.6	231.50	
2024年10月期	4,520	1,767	38.9	216.73	
(参考) 自己資本	2025年10月期	1,870百万円	2024年10月期	1,750百万円	

(参考)自己資本 2025年10月期 1,879百万円 2024年10月期 1,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 △625	百万円 △72	百万円 297	百万円 800
2024年10月期	261	78	10	1,206

2. 配当の状況

(注) 現時点において、2026年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 18,600	% 12.4	百万円 250	% 118.6	百万円 240	% 34.4	百万円 180	% 11.5	円 錢 22.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)青島康織紡績科技有限公司、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年10月期 | 8,277,240株 | 2024年10月期 | 8,277,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年10月期 | 159,789株 | 2024年10月期 | 159,789株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年10月期 | 8,117,451株 | 2024年10月期 | 8,117,451株 |

2025年10月期	8,277,240株	2024年10月期	8,277,240株
2025年10月期	159,789株	2024年10月期	159,789株
2025年10月期	8,117,451株	2024年10月期	8,117,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	13,573	1.6	△14	—	115	119.7	134	—
2024年10月期	13,357	1.8	△98	—	52	△73.7	△176	—
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
2025年10月期		円 銭	円 銭					
2024年10月期		16.62	16.62					
		△21.73	—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 3,907	百万円 1,533	% 39.0	円 銭 187.89
2024年10月期	3,515	1,398	39.5	171.27

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,525百万円 2024年10月期 1,390百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、最低賃金引上げ等の賃金上昇により雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等を背景に国内経済は緩やかに回復しました。しかしながら、中東やウクライナ情勢の長期化、米国の関税政策や日米金融政策等の影響を受ける為替動向、不動産不況下にある中国経済の動向等、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃金上昇の影響による個人消費の持ち直しやインバウンド需要が回復し、また、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用の定着化がさらに進み、スマートフォンの普及に伴いEC化率の増加が後押しされる等、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2025年1月29日発表の中期経営計画の達成に向けた施策を進めてまいりました。「ECマーケティング事業」におきましては、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大を加速し、「Unique Stores Platform 事業（以下「USP事業」。）」での累計10店舗の立上げ及び商品拡充と選別を推進してまいりました。また、「商品企画関連事業」におきましては、工場の生産管理の効率化を徹底させるとともに、機能性繊維のアパレル事業への展開を行うべく、各種特許の取得やリカバリーウェアの開発及び伊藤忠商事株式会社とのアパレル向け機能性繊維の共同開発・販売に関する基本合意書締結や販売先への交渉を加速させ、受注獲得に向けて注力してまいりました。

当連結会計年度につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、ECサポート事業での案件獲得が当初の想定どおり進まなかつた影響があつたものの、家具・生活雑貨に加えてD2C商品のラインナップの拡充及び販売が堅調に推移しており、事業全体としては前年同期比で増収を達成しております。また、「商品企画関連事業」につきましては、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社及び当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調であったこと等から前年同期比で増収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」では、利益率の高いD2C商品の販売拡大及び物流施策等、各種利益改善の諸施策により利益率が改善した一方で、USP事業への投資を継続していること及びECサポート事業での案件獲得が進まなかつたことから、事業全体としては減益となりました。「商品企画関連事業」につきましては、Genepa Vietnam Co., Ltd. 社において重点的に生産管理を行うとともに、日本以外からの受注を獲得したことにより利益率が改善したこと、及び青島新綻紡貿易有限会社の堅調な業績が寄与したことから大幅な増益を達成しました。結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、当社の連結子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. に対する貸付金の換算替え等から発生した為替差益52百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,552百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は114百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は178百万円（前年同期比700.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失138百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、ECサポート事業での案件獲得が当初の予想どおり進まなかつたものの、メインのマーケティング事業では変化する消費者ニーズを的確に捉え、D2C商品を拡大販売するとともに各種セールの実施や新生活アイテム・季節商材を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、前年同期比で増収を達成いたしました。一方、利益面については、メインのマーケティング事業では中期経営計画に沿った各種施策の効果で利益率の改善が図られたものの、USP事業への立上投資及びECサポート事業での売上不足の影響により、全体としてのセグメント利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は13,308百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は261百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綿紡貿易有限会社及びGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調な水準であったこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、主としてGenepa Vietnam Co., Ltd. 社において生産管理を強化するとともに豪州・イタリアなど海外や日本の新規取引先からの受注を拡大させたことにより利益額が大幅に上昇したこと、及び青島新綿紡貿易有限会社が開発したリカバリーウェアや新規機能性繊維を用いた商品の受注増加による堅調な業績が寄与したことから大幅な増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は3,230百万円（前年同期比11.4%増）となり、セグメント利益は162百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブル社のソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等の計上及び当社で内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。なお、従来のメディア事業においてはUSP事業に統合されております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、4,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加となりました。

流動資産は、4,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加となりました。主な要因といたしましては、秋冬シーズン用の商品製造に向けた仕入等により現金及び預金が447百万円減少しましたが、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品及び製品が291百万円増加し、前渡金の増加等により流動資産その他が163百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、255百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加となりました。主な要因といたしましては、のれんが19百万円減少しましたが、ソフトウェアが53百万円増加したことにより無形固定資産が34百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債は、2,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少となりました。

流動負債は、2,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加となりました。主な要因といたしましては、決済により支払手形及び買掛金が262百万円減少、前受金の減少等により流動負債その他が135百万円減少しましたが、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資の増加で短期借入金が340百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、62百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務が25百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益161百万円を計上、為替換算調整勘定が41百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は625百万円（前連結会計年度は261百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額295百万円、仕入債務の減少額268百万円等の資金の減少要因があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72百万円（前連結会計年度は78百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入39百万円等の資金の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円等の資金の減少要因があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は297百万円（前連結会計年度は10百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額340百万円等の資金の増加要因があつたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率（%）	45.9	42.5	42.5	38.9	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	89.8	71.8	49.4	43.8	122.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.8	7.7	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	216.6	81.4	44.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年10月期および2025年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な為替変動、物流コストの増大、EC市場の継続的な拡大による競争の激化、エネルギー・原材料の高騰等変動の激しい状況下にあります。

当社グループは中期経営計画で策定した各種施策を着実に実行し「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、新たな高い成長に挑戦するための事業の構築を強力に推進することといたします。

ECマーケティング事業におきましては、まずD2C事業の拡大により利益率の向上を図るとともに、次のフェーズにおいて、利益率を保ったまま売上高の加速度的な成長を達成すべく、新規事業であるUSP事業を早期に本格的な事業展開フェーズまで持っていくことを目指します。また、ECサポート事業についても営業体制を強化するとともに当社内に蓄積されたマーケティングデータを活用して国内のみならず海外からの受注をとるべく注力していく方針であります。

商品企画関連事業におきましては、伊藤忠商事株式会社との取組を中心としたアパレル向けの商品開発及びリカバリーウェアや新規機能性繊維を用いた商品などにより日本中国に加え海外顧客を含めた新規顧客開拓を推進するとともに、自社グループでのプライベート商品の開発にも注力して事業の拡大を図ってまいります。また、増加する受注に対応するべく新たな拠点であるラオス工場の生産を本格化させ、併せて提携サプライヤーとの関係強化を図ってまいります。

その他に分類される受託開発事業に関しては、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であり安定的な受注を見込んでおります。

2026年10月期の連結業績見通しにつきましては、中期経営計画2年目で公表している数値を基本としつつ、2025年10月期の実績を踏まえたうえで、売上高18,600百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益250百万円（前年同期比118.6%増）、経常利益240百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前年同期比11.5%増）としております。なお、伊藤忠商事株式会社との取組や、中国国内向け販売等、現時点で不確実な取組については業績見通しには反映させておりません。新たに開示すべき事項が発生した場合は適時に開示していく所存です。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,248,482	801,375
受取手形及び売掛金	1,185,874	1,249,537
商品及び製品	1,293,278	1,585,074
仕掛品	34,727	19,606
原材料及び貯蔵品	143,499	165,114
その他	401,295	564,819
貸倒引当金	△7,547	△11,597
流动資産合計	4,299,610	4,373,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	59,459	90,503
工具、器具及び備品	11,765	11,826
リース資産	72,793	74,287
減価償却累計額	△76,614	△104,136
有形固定資産合計	73,172	78,248
無形固定資産		
のれん	72,993	53,528
ソフトウエア	8,180	61,870
無形固定資産合計	81,173	115,399
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,886	10,621
その他	59,860	50,878
投資その他の資産合計	66,746	61,500
固定資産合計	221,091	255,148
資産合計	4,520,702	4,629,079
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,032,530	769,707
短期借入金	890,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	15,750	—
リース債務	18,044	19,243
未払法人税等	19,784	19,052
賞与引当金	110,645	131,109
未払金	346,020	416,484
その他	228,902	93,451
流动負債合計	2,661,678	2,679,047
固定負債		
リース債務	35,396	9,835
資産除去債務	11,110	11,070
繰延税金負債	45,250	41,952
固定負債合計	91,757	62,858
負債合計	2,753,436	2,741,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627, 117	627, 117
資本剰余金	619, 410	619, 410
利益剰余金	584, 659	746, 075
自己株式	△90, 620	△90, 620
株主資本合計	1, 740, 567	1, 901, 982
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18, 713	△22, 794
その他の包括利益累計額合計	18, 713	△22, 794
新株予約権	7, 983	7, 983
純資産合計	1, 767, 265	1, 887, 172
負債純資産合計	4, 520, 702	4, 629, 079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	16,235,491	16,552,295
売上原価	11,970,080	12,037,284
売上総利益	4,265,410	4,515,010
販売費及び一般管理費	4,183,644	4,400,631
営業利益	81,766	114,378
営業外収益		
受取利息	9,242	2,618
為替差益	—	52,177
受取保険金	5,265	4,044
助成金収入	4,947	1,102
補助金収入	1,966	8,122
その他	4,606	5,929
営業外収益合計	26,028	73,994
営業外費用		
支払利息	4,821	9,309
為替差損	78,674	—
支払手数料	1,935	—
その他	75	558
営業外費用合計	85,507	9,868
経常利益	22,286	178,505
特別利益		
固定資産売却益	—	2,070
特別利益合計	—	2,070
特別損失		
固定資産除却損	3,335	—
減損損失	95,081	—
特別損失合計	98,416	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76,129	180,575
法人税、住民税及び事業税	47,330	26,192
法人税等調整額	15,335	△7,032
法人税等合計	62,666	19,160
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,795	161,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△138,795	161,415

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△138,795	161,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,925	△41,508
その他の包括利益合計	21,925	△41,508
包括利益	△116,870	119,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,870	119,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	620,267	723,455	△90,620	1,880,220
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△138,795		△138,795
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△856			△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△856	△138,795	—	△139,652
当期末残高	627,117	619,410	584,659	△90,620	1,740,567

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,733	△3,733	7,983	25,893	1,910,364
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△138,795
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△25,893	△26,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,447	22,447	—	—	22,447
当期変動額合計	22,447	22,447	—	△25,893	△143,098
当期末残高	18,713	18,713	7,983	—	1,767,265

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	619,410	584,659	△90,620	1,740,567
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			161,415		161,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	161,415	—	161,415
当期末残高	627,117	619,410	746,075	△90,620	1,901,982

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,713	18,713	7,983	—	1,767,265
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					161,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,508	△41,508	—	—	△41,508
当期変動額合計	△41,508	△41,508	—	—	119,907
当期末残高	△22,794	△22,794	7,983	—	1,887,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△76,129	180,575
減価償却費	76,044	58,027
のれん償却額	19,464	19,464
固定資産売却損益（△は益）	—	△2,070
減損損失	95,081	—
固定資産除却損	3,335	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,888	4,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,383	19,796
受取利息及び受取配当金	△9,243	△2,619
支払利息	4,821	9,309
為替差損益（△は益）	21,526	3,250
売上債権の増減額（△は増加）	△20,993	△59,485
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,056	△295,939
前払金の増減額（△は増加）	△82,693	84,833
前渡金の増減額（△は増加）	△29,691	△178,059
仕入債務の増減額（△は減少）	52,192	△268,178
前受金の増減額（△は減少）	105,688	△96,194
未払金の増減額（△は減少）	27,254	71,955
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,400	△72,300
その他	49,486	△56,123
小計	268,295	△579,706
利息及び配当金の受取額	9,243	2,619
利息の支払額	△5,921	△9,318
法人税等の支払額	△62,573	△39,424
法人税等の還付額	52,221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,265	△625,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,802	△55,057
有形固定資産の売却による収入	2,169	2,100
無形固定資産の取得による支出	△38,065	△60,153
定期預金の払戻による収入	159,641	39,171
その他	△5,459	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,483	△72,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	130,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△69,353	△15,750
配当金の支払額	△100	—
リース債務の返済による支出	△23,994	△26,936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,227	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,325	297,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,368	△4,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,705	△406,192
現金及び現金同等物の期首残高	893,038	1,206,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,743	800,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、青島康織紡績科技有限会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行う事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	ECマーケティング 事業	商品企画関連事業	計				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	13,267,153	2,886,742	16,153,896	81,595	16,235,491	—	16,235,491
外部顧客への 売上高 セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,267,153	2,886,742	16,153,896	81,595	16,235,491	—	16,235,491
計	13,287,846	2,899,505	16,187,351	127,077	16,314,429	△78,937	16,235,491
セグメント利益	290,761	82,155	372,917	7,556	380,473	△298,707	81,766
セグメント資産	2,410,979	1,593,632	4,004,612	37,254	4,041,866	478,835	4,520,702
その他の項目 減価償却費	16,063	54,527	70,590	—	70,590	5,454	76,044
のれんの償却額	19,464	—	19,464	—	19,464	—	19,464
有形固定資産及び無 形固定資産増加額	39,862	38,213	78,075	—	78,075	228	78,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△298,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,707千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額478,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額228千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産の増加額228千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	ECマーケティング 事業	商品企画関連事業	計				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	13,272,948	3,213,881	16,486,829	65,465	16,552,295	—	16,552,295
外部顧客への 売上高 セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,272,948	3,213,881	16,486,829	65,465	16,552,295	—	16,552,295
計	13,308,898	3,230,014	16,538,913	101,531	16,640,444	△88,149	16,552,295
セグメント利益	261,099	162,706	423,806	9,050	432,857	△318,478	114,378
セグメント資産	2,744,408	1,370,316	4,114,725	30,395	4,145,120	483,958	4,629,079
その他の項目 減価償却費 のれんの償却額 有形固定資産及び無 形固定資産増加額	7,255 19,464 53,613	50,229 — 61,273	57,484 19,464 114,886	— — —	57,484 19,464 114,886	542 — 5,866	58,027 19,464 120,753

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△318,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額483,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,866千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産の増加額5,866千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
6,062	67,109	—	73,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
5,053	54,177	19,017	78,248

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
減損損失	56,022	29,364	85,386	—	9,694	95,081

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	—	19,464	19,464	—	19,464
当期末残高	72,993	—	72,993	72,993	—	72,993

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	—	19,464	19,464	—	19,464
当期末残高	53,528	—	53,528	53,528	—	53,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	216円73銭	231円50銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△17円10銭	19円88銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益金額	—	19円88銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (千円)	△138,795	161,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△138,795	161,415
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,807
(うち新株予約権 (株))	—	1,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 530個 (普通株式53,000株) 第4回新株予約権は、2024 年10月31日をもって権利不 確定により106,000株が失効 しております。	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。